

農業委員会事務局 平成31年度 局運営方針（案）

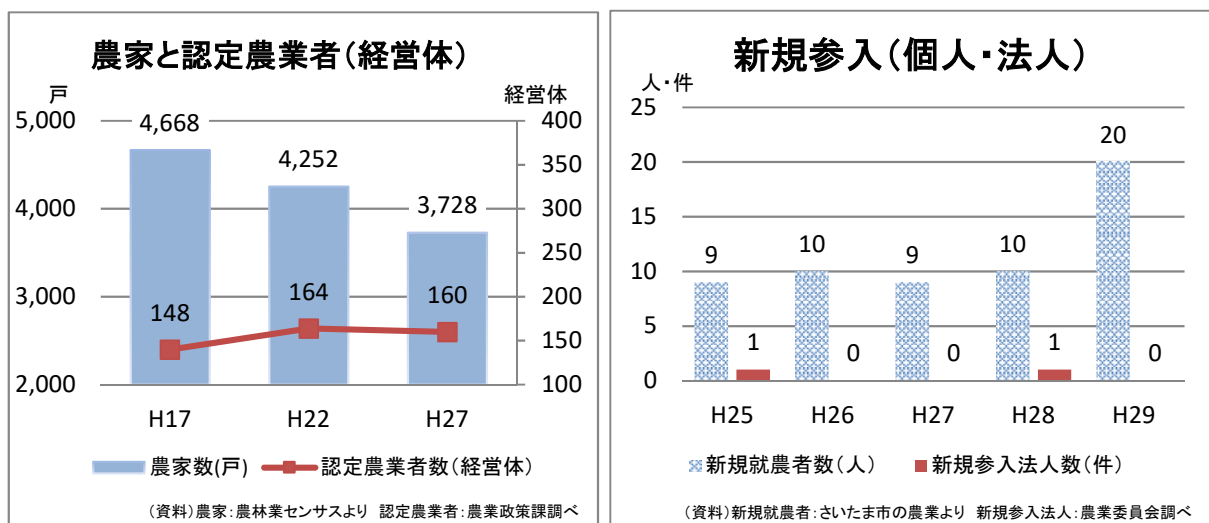
1. 主な現状と課題

農業者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中、都市農業の振興と発展を図るためには、農業の持つ多面的な機能を生かしながら、限られた資源である農地を適正かつ効率的に利用することが求められています。

そのため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、更には、新規参入の促進など、農地利用の最適化を推進していく必要があります。

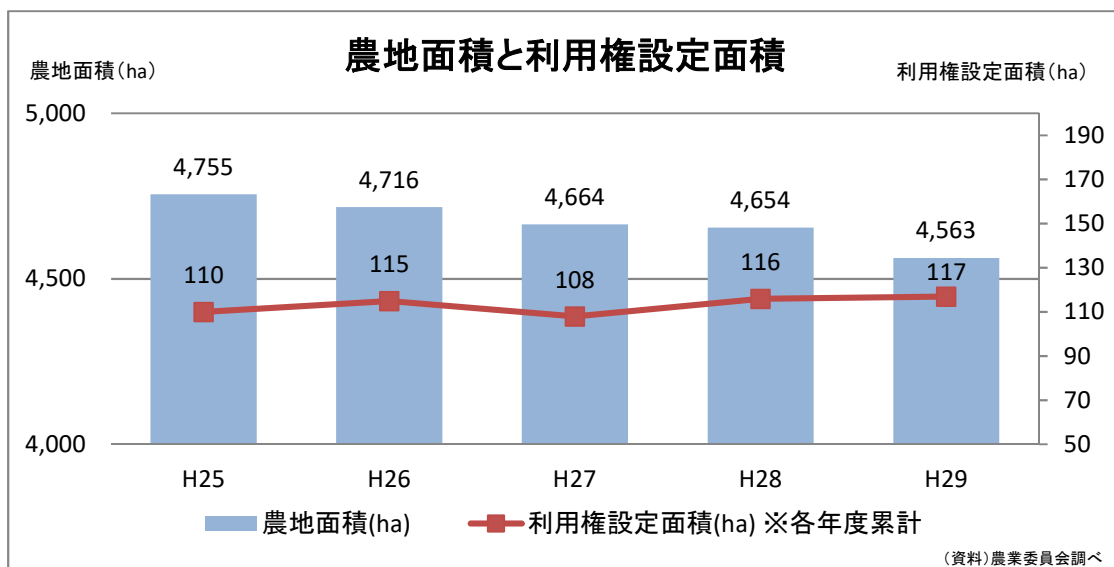
(1) 認定農業者等の担い手の確保

農家数が減少する中で、効率的で安定的な農業経営を目指す担い手の確保と新規就農者の参入を促進していく必要があります。



(2) 農地の効率的な利用の促進

農地の適正かつ効率的な利用を促進するため、農業経営基盤強化促進法による利用権の設定等を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化を図る必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図るとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による活動を通じて、農地の適正管理や効率的な利用等を促すなど、農地利用の最適化を推進します。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕	36,018 (28,667)	33,754 (26,755)	総会等の開催や広報誌の発行等、農業委員会の運営に関する事務
2		農地利用調整事業 〔農地調整課〕	2,791 (2,003)	2,720 (1,983)	農地の権利移動、転用許可等の事務

(2) 農業委員と農地利用最適化推進委員の活動を通じて、農地利用の最適化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
3		農地利用最適化推進事業 〔農業振興課〕	11,359 (9,298)	15,553 (12,879)	農地利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
農業振興課	農地利用状況調査用 図面作成業務委託	農地利用状況調査用図面作成業務の地図サイズ等の 仕様を見直し、予算額を縮小する	△ 130
農地調整課	事務用品購入計画	過去の実績や在庫等から必要性を見直し、予算額を 縮小する	△ 124

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	36,018
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 145	16款 使用料及び手数料 16
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。			18款 県支出金 7,335
			- 一般財源 28,667
		前年度予算額	33,754
		増減	2,264
<主な事業> 1 農業委員会の運営 35,276 年間業務計画等を審議するため、定期総会を開催するなど、農業委員会の運営に係る事務を行います。			
2 広報誌の発行 742 農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	11,359
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 145	18款 県支出金 2,061
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。			- 一般財源 9,298
		前年度予算額	15,553
		増減	△ 4,194
<主な事業> 1 農地利用最適化の推進 1,762 [参考] 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。			
2 農地台帳の整備 1,740 農地に関する情報の収集・整理・提供を目的に農地台帳を整備します。			
3 農地・農家台帳システムの管理 7,857 農地情報を管理する農地・農家台帳システムの保守・運用を行います。			



農業委員等による利用状況調査

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	420
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	23款 諸収入	410
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		- 一般財源	10
		前年度予算額	448
		増減	△ 28

<主な事業>

1 農業者年金の加入推進 420 [参考]

農業者年金制度の周知、相談等を行い、加入推進を図ります。



農業者年金加入推進のためのリーフレット

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業		予算額	2,791
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	16款 使用料及び手数料	225
<事業の目的・内容> 耕作者の地位の安定と農業生産の増大を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		18款 県支出金	563
		- 一般財源	2,003
		前年度予算額	2,720
		増減	71

<主な事業>

1 農地法による農地転用等に係る事務 2,133

農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。

2 贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務 94

贈与税及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行います。

3 国有農地管理 564

未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めます。

水道局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

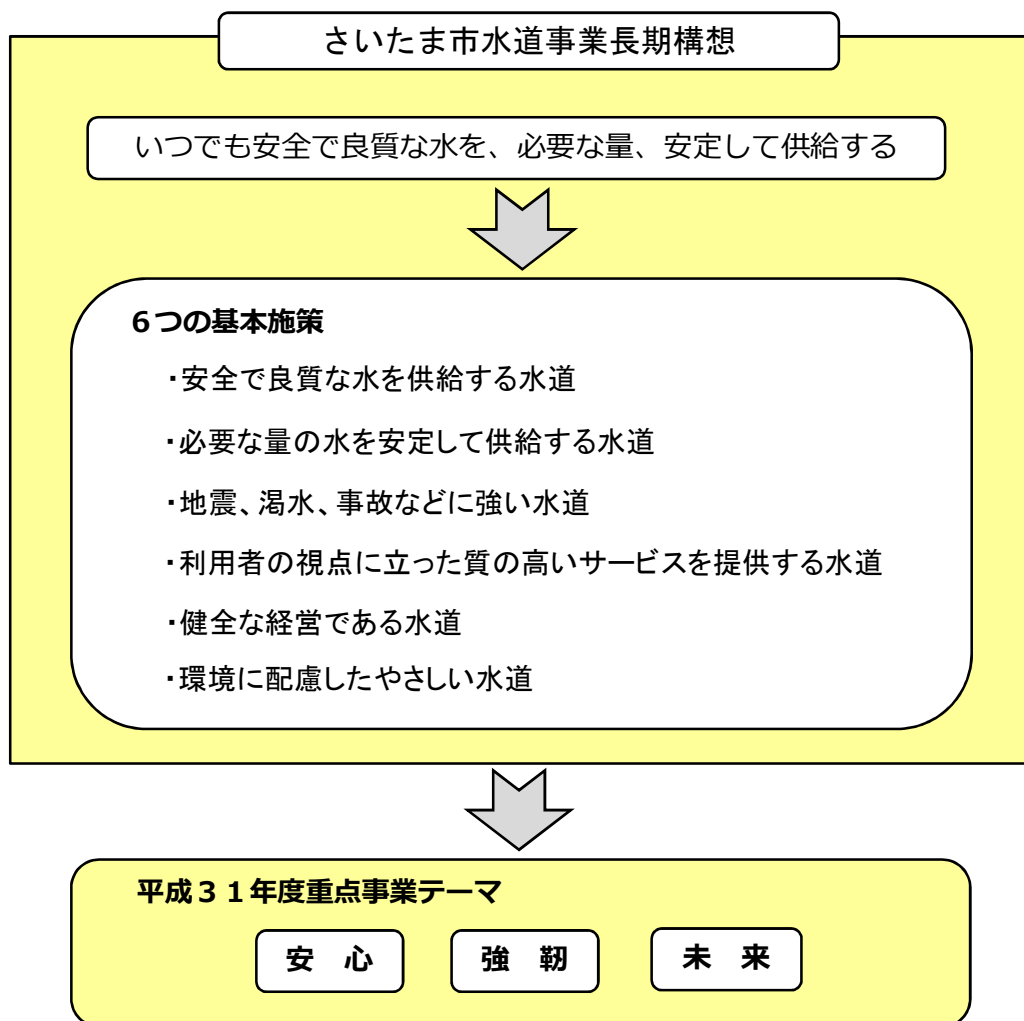
水道事業では、昭和12年（1937年）の給水開始以来、6期の拡張事業を重ね、ほぼ100%の普及率となっていますが、普及率が著しく向上した高度経済成長期に建設した多くの施設の老朽化が進み、大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上も必要となっており、これらに係る財源の確保が課題となっています。

水道局では、このような時代や環境の変化に対応するため、平成26年12月に改訂した、さいたま市水道事業長期構想に基づき効率的、効果的な事業運営に努めていきます。

（1）水道施設の計画的な整備

安全・安心な水道水を安定して供給していくため、水道施設の計画的な更新・改良を進めるとともに、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道の構築を目指す必要があります。

特に、区役所や救急告示医療機関等、大規模災害時に重要拠点となる施設への配水ルートの耐震化を優先的に進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

水道施設の計画的な改良更新を進め、信頼性の高い強靱な水道の構築を目指します。
また、多様化する市民ニーズを反映した、質の高いサービスを提供します。

(1) 水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		水道施設整備事業 〔水道計画課〕	10,703,772	10,985,984	水道水の安定供給を図るため施設整備を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

会計名 水道事業会計		予算額	46,934,107										
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔財源内訳〕											
予算書	水道事業会計予算書	1款 水道事業収益											
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や濁水にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		1 営業収益	32,131,033										
		2 営業外収益	1,362,180										
		3 特別利益	4,895										
		1款 資本的収入											
		1 企業債	1,352,000										
		2 負担金及び寄附金	427,187										
		3 補助金	14,827										
		前年度予算額		46,869,930									
		増減		64,177									
		<総合振興計画実施計画事業コード>		6301、7304									
<主な事業>													
【収入】		【支出】											
[1款：水道事業収益]		[1款：水道事業費用]											
(1) 給水収益 29,308,207		(1) 水源費 8,906,949											
水道料金収入です。		受水費 8,074,171											
<参考> 水道料金収入の推移 (税抜) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成31年度当初予算額</td> <td>26,972,249,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度当初予算額</td> <td>26,380,165,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度決算額</td> <td>26,697,457,938円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度決算額</td> <td>26,641,222,743円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td> <td>26,417,646,577円</td> </tr> </table>		平成31年度当初予算額	26,972,249,000円	平成30年度当初予算額	26,380,165,000円	平成29年度決算額	26,697,457,938円	平成28年度決算額	26,641,222,743円	平成27年度決算額	26,417,646,577円	埼玉県からの受水に係る費用です。	
平成31年度当初予算額	26,972,249,000円												
平成30年度当初予算額	26,380,165,000円												
平成29年度決算額	26,697,457,938円												
平成28年度決算額	26,641,222,743円												
平成27年度決算額	26,417,646,577円												
(2) その他営業収益 2,712,653		(2) 総係費 2,012,214											
ア 配給水管維持管理等負担金 380,491		ア 国際貢献等推進事業 13,708											
下水道などの他事業が地下埋設物を設置する際、支障となる水道管を移設させる場合等に受けるものです。		水道局で培った経験や技術力を海外で生かすため、ラオスとの交流を行う事業です。											
イ 下水道使用料同時徴収事務負担金 941,121		イ 震災対策事業 167,993											
サービス向上のため実施している上下水道料金一括徴収の経費のうち、下水道使用料部分の負担金です。		災害時に、応急給水や速やかな復旧ができるよう計画を立て、また、職員訓練等を実施する事業です。											
ウ 分担金 1,318,013		ウ 水道局広報広聴事業 37,948											
新たに水道メーターを設置するなどした利用者が、口径に応じて負担するものです。		広報紙や各種イベントを通して利用者の水道への理解や関心を深めるための事業です。											
(3) 長期前受金戻入 1,250,428		(3) 配給水費 10,652,771											
償却資産の取得及び改良時に交付された補助金等の減価償却等に伴う収益化額を計上します。		ア 社会福祉就労支援事業 10,320											
		耐用年数を過ぎた水道メーターを再利用可能な部分と廃棄する部分とに分解する作業を授産施設に委託する事業です。											
		イ 小中学校飲用水直結化推進事業 223,062											
		おいしい水をいつでも直接蛇口から飲めるよう、学校への給水方法を直結式に切り替える事業です。											
		ウ 配給水管修繕事業 1,413,267											
		迅速かつ円滑に漏水修繕を行うことにより、安定した水道水の供給を図る事業です。											
		(4) 企業債利息 1,008,859											
		企業債の利息の支払いに係る費用です。											

(※ 職員人件費については、P. 608に掲載しています。)

【収 入】		【支 出】	
[1款：資本的収入]	1,794,014	[1款：資本的支出]	18,370,633
(1) 企業債	1,352,000	(1) 施設整備費	12,271,914
水道施設の整備事業に係る企業債です。		<地下水源の整備>	
		深井戸更新・改良事業	223,927
(2) 負担金及び寄附金	427,187	地下水源の保全と有効活用を図るため、老朽化した深井戸の更新・改良を行う事業です。	
開発事業者等の依頼に基づく水道管の布設に係る負担金等です。		<拠点施設の整備>	
		自家発電設備更新事業	324,667
(3) 補助金	14,827	老朽化した自家発電設備を更新する事業です。	
生活基盤施設耐震化等交付金による県からの補助金です。		<配水ブロックの整備>	
		配水幹線・配水支管整備事業	493,447
		水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域のブロック化を図る事業です。	
		<配水支管の整備>	
		配水支管整備事業	1,054,059
		幅そう給水管及び漏水を解消する事業です。	
		<老朽管の更新>	
		老朽管更新事業	7,508,166
		漏水等の事故防止を図るため老朽化した水道管を計画的に更新し、同時に管路の耐震化を図る事業です。	
		<耐震化の推進>	
		耐震化事業	1,099,506
		震災での被害を最小限に抑えるため、浄・配水場施設等の耐震化を進める事業です。	
		<災害対策>	
		震災対策事業	209,543
		震災等の災害時に応急給水を行う施設を整備する事業です。	
		(2) 設備改良費	1,311,649
		計量法により定期的に交換の必要な水道メーターの設置等に要する経費です。	
		(3) 償還金	4,777,070
		企業債の元金償還金に係る経費です。	

職員人件費（一般職）

会 計		平成 3 1 年 度				
		人 員	給 料	職員手当等	共 済 費	人 件 費 計
一 般 会 計	議会費	34	148,798	134,660	56,923	340,381
		(389)	(893,607)	(385,757)	(192,967)	(1,472,331)
	総務費	1,496	5,803,675	7,432,925	2,482,366	15,718,966
		1,885	6,697,282	7,818,682	2,675,333	17,191,297
	民生費	1,990	6,782,366	5,487,783	2,725,257	14,995,406
	衛生費	875	3,417,151	2,888,604	1,359,734	7,665,489
	労働費	7	24,902	21,477	9,510	55,889
	農林水産業費	64	259,671	227,111	102,243	589,025
	商工費	60	241,936	227,068	100,791	569,795
	土木費	664	2,490,337	2,164,381	985,686	5,640,404
		(80)	(152,375)	(63,720)	(17,086)	(233,181)
	消防費	1,357	5,201,096	5,637,312	2,184,216	13,022,624
		1,437	5,353,471	5,701,032	2,201,302	13,255,805
	計		(329)	(684,579)	(308,035)	(97,798)
教育費		6,840	27,352,339	23,198,956	10,419,210	60,970,505
		7,169	28,036,918	23,506,991	10,517,008	62,060,917
		(798)	(1,730,561)	(757,512)	(307,851)	(2,795,924)
	13,387	51,722,271	47,420,277	20,425,936	119,568,484	
	14,185	53,452,832	48,177,789	20,733,787	122,364,408	
特 別 会 計	国民健康保険事業	106	371,039	305,479	142,783	819,301
	介護保険事業	110	376,540	357,865	158,888	893,293
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	7	30,713	22,567	10,909	64,189
	大宮駅西口都市改造事業	13	43,115	41,435	17,754	102,304
	東浦和第二土地区画整理事業	3	8,736	7,833	3,683	20,252
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	15,507	12,926	5,779	34,212
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	19,536	16,174	7,728	43,438
	指扇土地区画整理事業	5	16,808	15,953	6,706	39,467
	江川土地区画整理事業	4	14,202	11,421	5,302	30,925
	大門下野田特定土地区画整理事業	1	4,793	4,411	1,855	11,059
		259	900,989	796,064	361,387	2,058,440
企 業 会 計		(63)	(152,542)	(63,947)	(35,193)	(251,682)
	水道事業	376	1,438,717	1,447,828	559,457	3,446,002
		439	1,591,259	1,511,775	594,650	3,697,684
	病院事業	920	3,338,246	3,931,135	1,393,072	8,662,453
	下水道事業	140	518,799	537,407	223,082	1,279,288
		(63)	(152,542)	(63,947)	(35,193)	(251,682)
	1,436	5,295,762	5,916,370	2,175,611	13,387,743	
	1,499	5,448,304	5,980,317	2,210,804	13,639,425	
合 計		(861)	(1,883,103)	(821,459)	(343,044)	(3,047,606)
		15,082	57,919,022	54,132,711	22,962,934	135,014,667
	15,943	59,802,125	54,954,170	23,305,978	138,062,273	

※ () は、再任用短時間勤務職員等

※ 太字は、再任用短時間勤務職員等を含む

(単位：人、千円)

平成30年度					増減	
人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計	人員	人件費計
34	147,041	131,292	58,547	336,880	0	3,501
(399)	(924,914)	(391,681)	(192,548)	(1,509,143)	(△ 10)	(△ 36,812)
1,473	5,703,121	7,510,893	2,286,059	15,500,073	23	218,893
1,872	6,628,035	7,902,574	2,478,607	17,009,216	13	182,081
1,927	6,626,054	5,451,867	2,612,609	14,690,530	63	304,876
883	3,454,299	2,882,192	1,349,157	7,685,648	△ 8	△ 20,159
7	25,702	22,033	9,864	57,599	0	△ 1,710
64	260,457	229,043	101,700	591,200	0	△ 2,175
60	246,050	232,625	96,471	575,146	0	△ 5,351
661	2,458,302	2,140,977	967,381	5,566,660	3	73,744
(80)	(149,016)	(59,787)	(15,965)	(224,768)	(0)	(8,413)
1,331	5,179,262	5,553,996	2,135,604	12,868,862	26	153,762
1,411	5,328,278	5,613,783	2,151,569	13,093,630	26	162,175
(279)	(595,253)	(256,688)	(111,217)	(963,158)	(50)	(127,254)
6,810	27,188,917	23,052,003	10,174,224	60,415,144	30	555,361
7,089	27,784,170	23,308,691	10,285,441	61,378,302	80	682,615
(758)	(1,669,183)	(708,156)	(319,730)	(2,697,069)	(40)	(98,855)
13,250	51,289,205	47,206,921	19,791,616	118,287,742	137	1,280,742
14,008	52,958,388	47,915,077	20,111,346	120,984,811	177	1,379,597
106	374,194	313,563	147,111	834,868	0	△ 15,567
110	355,188	341,059	150,642	846,889	0	46,404
7	28,962	21,311	10,886	61,159	0	3,030
13	44,297	41,823	18,101	104,221	0	△ 1,917
3	8,624	7,683	3,915	20,222	0	30
4	14,468	12,128	5,760	32,356	0	1,856
6	19,026	16,216	7,693	42,935	0	503
5	17,139	15,946	6,932	40,017	0	△ 550
4	13,890	11,286	5,106	30,282	0	643
1	4,758	4,550	1,838	11,146	0	△ 87
259	880,546	785,565	357,984	2,024,095	0	34,345
(64)	(154,304)	(64,929)	(35,499)	(254,732)	(△ 1)	(△ 3,050)
371	1,418,940	1,395,576	562,087	3,376,603	5	69,399
435	1,573,244	1,460,505	597,586	3,631,335	4	66,349
801	2,987,543	3,500,328	1,229,616	7,717,487	119	944,966
145	533,019	512,422	214,387	1,259,828	△ 5	19,460
(64)	(154,304)	(64,929)	(35,499)	(254,732)	(△ 1)	(△ 3,050)
1,317	4,939,502	5,408,326	2,006,090	12,353,918	119	1,033,825
1,381	5,093,806	5,473,255	2,041,589	12,608,650	118	1,030,775
(822)	(1,823,487)	(773,085)	(355,229)	(2,951,801)	(39)	(95,805)
14,826	57,109,253	53,400,812	22,155,690	132,665,755	256	2,348,912
15,648	58,932,740	54,173,897	22,510,919	135,617,556	295	2,444,717

総合振興計画実施計画事業コード

事業コード	事業名
1101	地球温暖化対策実行計画の推進
1102	エコ・モビリティ推進事業
1103	環境教育・学習推進事業
1104	環境コミュニケーション推進事業
1105	空き家等対策事業
1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大
1107	総合特区事業の推進
1108	E-KIZUNA Projectの推進
1201	ごみ減量・リサイクル事業
1202	産業廃棄物適正処理推進事業
1203	一般廃棄物処理施設の整備
1301	自然環境・水環境保全事業
1302	ホテル舞う水辺再生・サポート活動の推進
1303	指定緑地等設置・保全事業
1304	秋葉の森総合公園整備事業
1305	高沼用水路の整備
1306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用
1307	新“見沼セントラルパーク”の推進
1308	見沼田圃地域の公園整備
1309	環境美化の推進
1310	都市景観の形成
2101	妊婦・乳幼児健康診査
2102	不妊治療支援の充実
2103	妊娠・出産包括支援センターによる支援
2104	新生児マス・スクリーニング事業
2105	産後のケアの充実
2106	児童虐待防止対策推進事業
2107	子どもの社会参画推進事業
2108	子ども家庭総合センターの整備・運営
2109	子育て支援拠点施設整備・運営事業
2110	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進
2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業
2112	祖父母の子育て参加の推進
2113	ひとり親家庭等福祉事業
2114	多世代交流会食の支援強化
2115	保育需要の受け皿の確保
2116	「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及
2117	障害児保育・幼稚園特別支援事業
2118	保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業
2119	保育人材確保対策の更なる強化
2120	質の高い幼児教育・保育推進事業
2121	病児保育事業
2122	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設
2123	放課後児童クラブ整備・運営事業
2201	介護予防事業
2202	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業
2203	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業
2204	アクティブチケット交付事業
2205	シルバー元気応援ショップ事業

事業コード	事業名
2206	シニアの社会参加促進事業
2207	(仮称)セカンドライフ支援センターの開設
2208	宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進
2209	東楽園の再整備
2210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充
2211	高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築
2212	介護保険関連施設等整備促進事業
2213	認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援
2214	介護者支援体制充実事業
2215	高齢者の見守り活動の支援
2216	24時間訪問介護サービスの推進
2217	要介護状態の改善等に対する取組の促進
2218	在宅医療・介護連携推進事業
2301	障害者の権利の擁護の推進事業
2302	ノーマライゼーション普及啓発事業
2303	障害者相談支援体制整備事業
2304	障害者の社会参加推進事業
2305	グループホームの拡充
2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業
2307	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築
2308	障害者の就労機会の創出
2309	障害者の働く場づくりの推進
2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充
2311	障害者就労施設等からの物品等の優先調達
2312	総合療育センターの機能の拡充
2313	発達障害児(者)支援事業
2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業
2402	生活困窮者等就労支援事業
2403	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業
2404	生活保護適正化対策事業
2405	健康づくり推進事業
2406	健康マイレージの拡大
2407	官民一体となった健幸都市づくり
2408	食育推進事業
2409	歯科口腔保健の推進
2410	自殺対策推進事業
2411	ひきこもり対策推進事業
2412	地域医療啓発事業
2413	小児・周産期医療の充実
2414	新興再興感染症対策事業
2415	市立病院の建替と救命救急センターの新設
2416	JCHOさいたま北部医療センターの移転建替
2417	データヘルス計画に基づく施策の推進
2418	がん患者の就労機会の支援
2419	駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進
2420	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設
2421	食の安全推進事業
2422	動物愛護指導事業
3101	スクールアシスタント配置事業

事業コード	事業名
3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進
3103	確かな学力の育成
3104	アクティブ・ラーニングの推進
3105	さいたま市学習状況調査等の活用
3106	教育の情報化推進事業
3107	「グローバル・スタディ」推進事業
3108	子どもの体力向上推進事業
3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進
3110	国際教育・交流事業
3111	特別支援教育の推進
3112	通級指導教室の拡充
3113	特別支援学級の全校設置
3114	心のサポート推進事業
3115	スクールソーシャルワーカーの拡充
3116	奨学金返済支援制度の創設
3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業
3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
3119	(仮称)部活動指導員派遣事業
3120	大学連携コラボレーション事業
3121	地域に開かれた学校運営事業
3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン
3123	子ども読書活動推進事業
3124	チャレンジスクールの充実
3125	未来(みらくる)先生を活用したキャリア教育の推進
3126	未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)
3127	学校安全推進事業
3128	「学校安全ネットワーク」の推進
3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及
3130	自転車免許制度の全面実施
3131	学校のリフレッシュ計画の推進
3132	学校トイレの洋式化等の推進
3133	過大規模校等教育環境整備事業
3134	子ども・若者育成支援事業
3135	若者自立支援ルームの拡充
3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業
3202	図書館整備事業
3203	生涯学習人材バンク事業
3204	さいたま市民大学事業
3301	総合型地域スポーツクラブ支援事業
3302	スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備
3303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備
3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業
3305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上
3306	国際スポーツイベント等の開催支援事業
3307	スポーツコミッション法人化推進事業
3308	サッカーのまちづくりの推進
3309	女子スポーツ支援事業
3310	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業
3311	さいたまクリテリウムの民間移行
3312	さいたま国際マラソン開催事業
3401	文化財保護事業

事業コード	事業名
3402	市史編さん事業
3403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催
3404	基金を活用した市民文化活動の支援の強化
3405	文化芸術の創造拠点の設置
3406	アート・イン・スクール
3407	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興
3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展
4101	参加と協働によるまちづくり推進事業
4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業
4103	未利用地の利活用の推進
4104	区画整理等の推進(東浦和駅周辺)
4105	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)
4106	区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)
4107	長期未着手地区まちづくり推進事業
4108	中央区役所周辺の公共施設再編
4109	与野中央公園の整備
4110	与野本町駅周辺の利便性の向上
4111	与野本町小学校複合施設整備事業
4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり
4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり
4114	民有地における緑の創出事業
4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進
4116	身近な公園整備事業
4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進
4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業
4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進
4120	自転車通行環境の整備
4121	ICT利活用推進事業
4122	官民一体となったWi-Fi環境の整備
4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業
4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進
4203	大宮区役所新庁舎の整備
4204	氷川参道環境整備
4205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化
4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進
4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進
4208	大栄橋の耐震化の推進
4209	桜木駐車場用地活用事業
4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり
4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業
4212	浦和駅西口のまちづくりの推進
4213	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)
4214	区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)
4215	美園地区のまちづくりの推進
4216	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)
4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化
4218	岩槻歴史街道事業の推進
4219	区画整理等の推進(岩槻駅周辺)
4301	地下鉄7号線の延伸
4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進
4303	七里駅舎改修事業

事業コード	事業名
4304	長距離バスターミナル整備推進事業
4305	バリアフリー基本構想等推進事業
4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進
4307	幹線道路整備事業
4308	新大宮上尾道路の整備促進
4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進
4310	都市計画道路見直し事業
4311	道路環境整備事業
4312	ゾーン30の整備推進
4313	無電柱化の推進
4314	総合交通体系の確立
4315	LRT(東西交通大宮ルート)の推進
4316	空港アクセスの強化
4317	新幹線大宮駅始発復活
5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援
5102	女性と若者の創業支援体制の強化
5103	中小企業経営基盤強化支援事業
5104	東日本広域連携事業
5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
5106	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備
5107	商業活性化支援事業
5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業
5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化
5110	文化芸術を活用した商業振興事業
5111	農業用水路整備事業
5112	都市農業担い手育成事業
5113	地産地消事業
5114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進
5115	CSR活動促進事業
5116	ソーシャルビジネスの推進
5201	産学連携推進事業
5202	リーディングエッジ企業認証支援事業
5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充
5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充
5205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進
5206	技術力を活かした医工連携による企業支援強化
5207	イノベーション推進事業
5208	産業交流推進事業
5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出
5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業
5211	伝統産業活性化事業
5212	(仮称)にぎわい交流館いわつき整備事業
5213	観光客誘致促進事業
5214	地域資源や食文化を活用した観光振興
5215	東日本連携広域周遊ルート事業
5216	民間と連携したシティセールスの強化
5301	産業人材育成支援事業
5302	就職支援体制整備事業
5303	二つの就労機会の創出
5304	中小企業等の人材確保支援
5305	中小企業勤労者福祉事業

事業コード	事業名
6101	さいたま市強靱化計画の推進
6102	防災都市づくり計画の推進
6103	区域線整備推進事業
6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業
6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業
6106	市有建築物保全事業
6107	河川改修事業
6108	流域貯留浸透事業
6109	防災訓練事業
6110	自主防災組織育成事業
6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化
6112	防災対策事業
6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援
6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化
6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充
6116	消防力等整備事業
6117	警防体制強化事業
6118	元消防職員による消防協力体制整備
6119	消防団充実強化事業
6120	火災予防対策推進事業
6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業
6201	交通安全施設設置事業
6202	交通安全教室実施事業
6203	高齢者の交通安全教室の拡充
6204	防犯対策事業
6205	客引き行為等防止に向けた取組
6206	市北部地域の治安確保の取組
6207	セーフコミュニティの推進(認証取得)
6208	国民保護対策推進事業
6209	消費生活安全推進事業
6301	上水道施設整備事業
6302	下水道汚水事業
6303	下水道浸水対策事業
6304	下水道施設老朽化対策事業
6305	マンション管理適正化支援事業
6306	市営住宅建替事業
6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業
7101	人権が尊重される社会の推進
7102	犯罪被害者支援に向けた取組
7103	男女共同参画のまちづくり事業
7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業
7201	自治会加入促進
7202	市民活動及び協働の推進事業
7301	MICE施設の充実
7302	MICE推進事業
7303	海外都市交流事業
7304	水道事業の国際協力拡大
7305	多文化共生・国際交流事業
7306	世界の恒久平和実現への貢献事業

資 料 編

資料1 一般会計局・区別予算額

(単位：千円)

局・区名	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額(※)	増減
市長公室	439,825	435,398	4,427
都市戦略本部	757,607	1,764,857	△ 1,007,250
総務局	2,245,137	2,969,558	△ 724,421
財政局	57,877,753	55,831,846	2,045,907
市民局	10,930,228	16,525,673	△ 5,595,445
スポーツ文化局	13,468,141	9,035,903	4,432,238
保健福祉局	131,804,132	128,891,300	2,912,832
子ども未来局	72,303,555	68,488,650	3,814,905
環境局	16,300,968	15,003,664	1,297,304
経済局	22,281,130	15,870,628	6,410,502
都市局	30,295,892	37,914,775	△ 7,618,883
建設局	38,073,778	35,161,759	2,912,019
西区	257,229	263,122	△ 5,893
北区	241,842	253,726	△ 11,884
大宮区	272,252	317,825	△ 45,573
見沼区	306,446	312,017	△ 5,571
中央区	563,942	310,033	253,909
桜区	161,090	180,743	△ 19,653
浦和区	234,357	257,889	△ 23,532
南区	209,616	227,526	△ 17,910
緑区	257,518	258,551	△ 1,033
岩槻区	460,168	477,431	△ 17,263
消防局	5,122,721	4,694,587	428,134
出納室	139,792	128,883	10,909
教育委員会事務局	26,871,867	36,148,533	△ 9,276,666
議会局	1,370,766	1,373,917	△ 3,151
選挙管理委員会事務局	1,215,841	133,166	1,082,675
人事委員会事務局	25,467	26,115	△ 648
監査事務局	9,709	9,735	△ 26
農業委員会事務局	50,588	52,475	△ 1,887

※ 平成30年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成30年度の予算書と異なっている場合があります。
また、職員人件費は含まれません。

資料2 目的別・性質別歳出予算一覧

性質 目的	歳出合計 (目的別割合)	義務的経費			物件費	普通建設事業費				
		人件費	扶助費	公債費		補助事業	単独事業	国直轄事業負担金		
1 議会費	1,711,147 <0.3%>	1,326,111 (77.5%)	1,326,111 (77.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	135,510 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 総務費	53,615,172 <9.6%>	17,791,057 (33.2%)	17,791,057 (33.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17,138,765 (32.0%)	11,731,616 (21.9%)	943,200 (1.8%)	10,788,416 (20.1%)	0 (0.0%)
3 民生費	200,297,985 <36.0%>	142,416,456 (71.1%)	15,463,974 (7.7%)	126,952,482 (63.4%)	0 (0.0%)	10,614,082 (5.3%)	5,420,995 (2.7%)	2,488,239 (1.2%)	2,932,756 (1.5%)	0 (0.0%)
4 衛生費	42,771,565 <7.7%>	9,891,043 (23.1%)	7,794,893 (18.2%)	2,096,150 (4.9%)	0 (0.0%)	23,187,298 (54.2%)	5,151,413 (12.0%)	13,828 (0.0%)	5,137,585 (12.0%)	0 (0.0%)
5 労働費	231,168 <0.0%>	55,889 (24.2%)	55,889 (24.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	89,776 (38.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6 農林 水産業 費	1,536,649 <0.3%>	618,837 (40.3%)	618,837 (40.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	390,871 (25.4%)	164,374 (10.7%)	0 (0.0%)	164,374 (10.7%)	0 (0.0%)
7 商工費	21,687,610 <3.9%>	574,494 (2.6%)	574,494 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	495,958 (2.3%)	268,393 (1.2%)	1,500 (0.0%)	266,893 (1.2%)	0 (0.0%)
8 土木費	74,010,072 <13.3%>	5,661,853 (7.7%)	5,661,853 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7,274,719 (9.8%)	44,429,214 (60.0%)	17,209,913 (23.3%)	26,819,301 (36.2%)	400,000 (0.5%)
9 消防費	18,378,526 <3.3%>	13,355,602 (72.7%)	13,355,602 (72.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,850,734 (10.1%)	2,966,697 (16.1%)	0 (0.0%)	2,966,697 (16.1%)	0 (0.0%)
10 教育費	88,950,637 <16.0%>	65,570,364 (73.7%)	64,686,928 (72.7%)	883,436 (1.0%)	0 (0.0%)	15,930,267 (17.9%)	5,903,068 (6.6%)	1,347,878 (1.5%)	4,555,190 (5.1%)	0 (0.0%)
11 災害 復旧費	5 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12 公債費	53,439,464 <9.6%>	53,362,411 (99.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53,362,411 (99.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 予備費	200,000 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歳出合計	556,830,000 <100.0%>	310,624,117 (55.8%)	127,329,638 (22.9%)	129,932,068 (23.3%)	53,362,411 (9.6%)	77,107,980 (13.8%)	76,035,770 (13.7%)	22,004,558 (4.0%)	53,631,212 (9.6%)	400,000 (0.1%)

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。

※性質別の内訳は今後変更となる場合があります。

< >・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合

()・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

(単位:千円)

災害復旧 事業費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費
0	0	249,526	0	0	0	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(14.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	1,611,490	3,770,317	1,547,426	24,500	1	0	0
(0.0%)	(3.0%)	(7.0%)	(2.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	144,781	10,918,306	8,129	0	152,150	30,623,086	0
(0.0%)	(0.1%)	(5.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(15.3%)	(0.0%)
0	121,516	3,512,386	42,919	156,703	677,800	30,487	0
(0.0%)	(0.3%)	(8.2%)	(0.1%)	(0.4%)	(1.6%)	(0.1%)	(0.0%)
0	2,300	23,796	0	0	59,407	0	0
(0.0%)	(1.0%)	(10.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.7%)	(0.0%)	(0.0%)
0	9,365	148,997	15,910	0	0	188,295	0
(0.0%)	(0.6%)	(9.7%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.3%)	(0.0%)
0	8,325	1,254,317	0	0	19,086,123	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(5.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(88.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	2,456,828	5,730,573	7,157	0	5,504,294	2,945,434	0
(0.0%)	(3.3%)	(7.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.4%)	(4.0%)	(0.0%)
0	8,057	197,436	0	0	0	0	0
(0.0%)	(0.0%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	914,053	563,971	714	0	68,200	0	0
(0.0%)	(1.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
0	0	0	0	0	0	77,053	0
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
5	5,276,715	26,369,625	1,622,255	181,203	25,547,975	33,864,355	200,000
(0.0%)	(1.0%)	(4.7%)	(0.3%)	(0.0%)	(4.6%)	(6.1%)	(0.0%)

資料3 さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・プライマリーバランスの推移(一般会計)

<市債発行額・公債費の推移>

(単位:億円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算見込	当初予算
市債発行総額①	593	541	522	422	479	429	586	609	680	610	543
臨時財政対策債を除いた市債額①'	418	355	337	292	370	320	449	471	547	504	453
公債費②	480	479	467	455	489	482	503	500	513	508	533
臨時財政対策債を除いた公債費②'	390	390	353	345	364	357	369	367	367	363	378
プライマリーバランス(②-①)	△ 113	△ 62	△ 55	33	11	53	△ 84	△ 110	△ 167	△ 102	△ 10
プライマリーバランス(②'-①')	△ 29	35	16	53	△ 6	37	△ 80	△ 104	△ 180	△ 141	△ 75

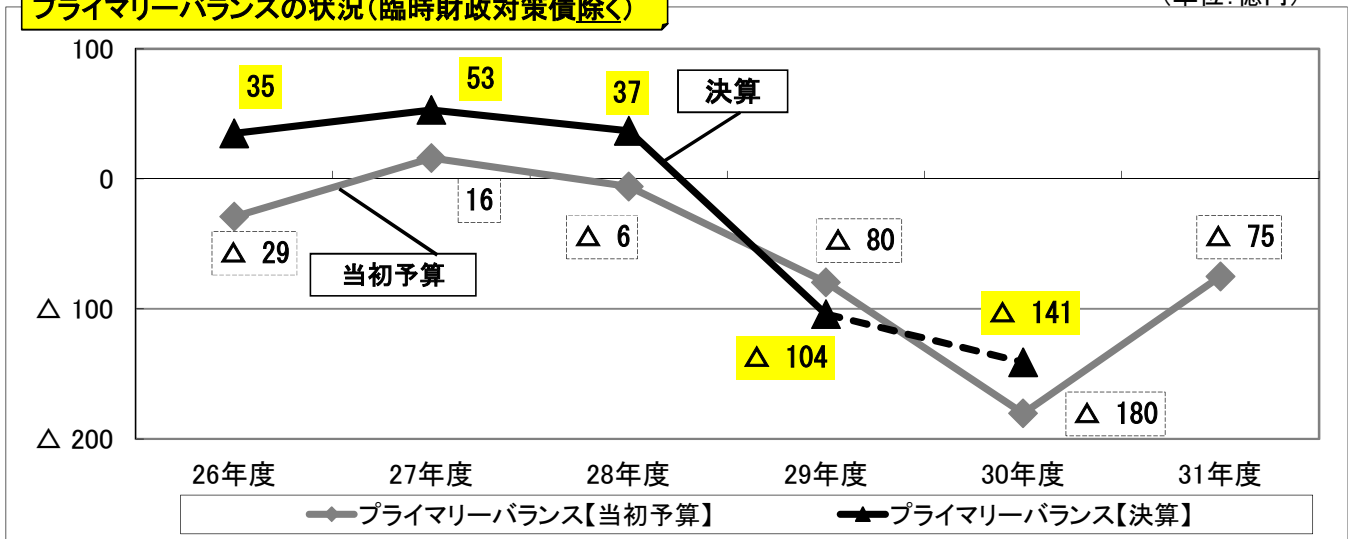
※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しない。

※借換債発行分を除く。

※公債費には、市債の償還に係る元金及び利子を計上している。

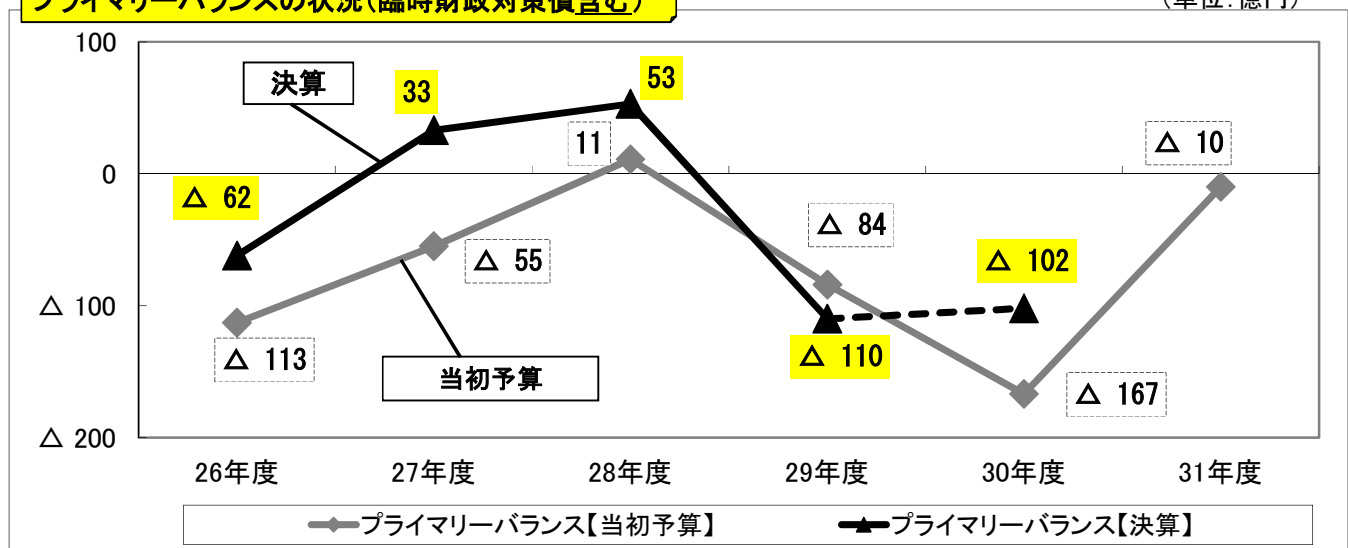
プライマリーバランスの状況(臨時財政対策債除く)

(単位:億円)



プライマリーバランスの状況(臨時財政対策債含む)

(単位:億円)



【臨時財政対策債とは?】

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債。その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置される。

(2)市債残高の状況

<全会計市債残高推移>

(単位：億円)

会計区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 起債見込額	平成31年度 元金償還見込額	平成31年度末 現在高見込額
一般会計	4,552	4,706	543	505	4,744
特別会計	130	119	11	26	105
企業会計	2,369	2,484	298	170	2,611
合計	7,051	7,308	853	701	7,460

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しない。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市民一人当たりの市債残高推移>

(単位：千円)

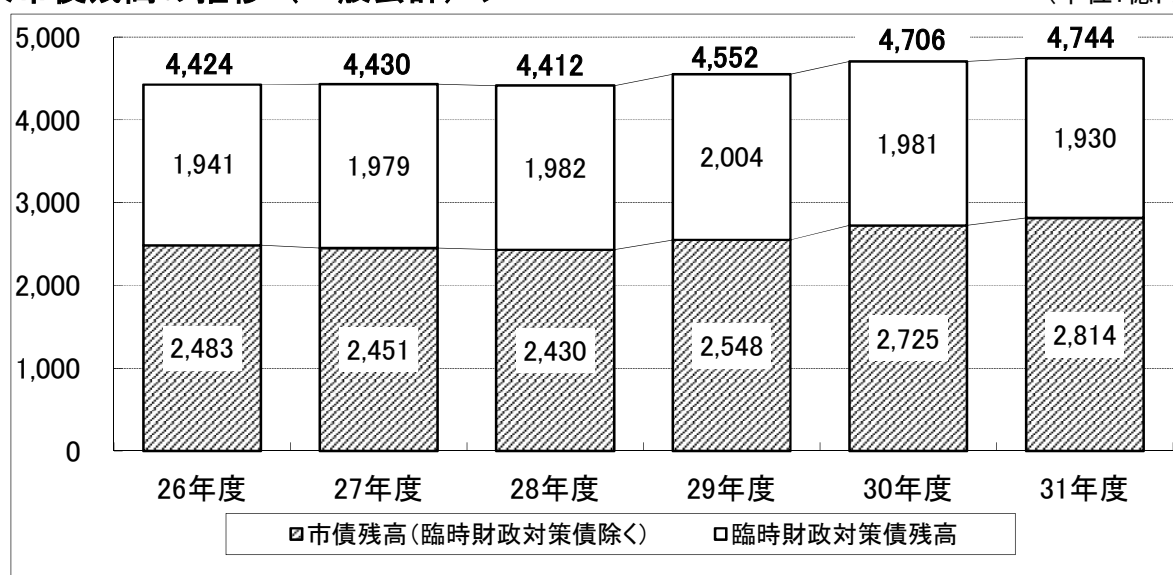
会計区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度 起債見込額	平成31年度 元金償還見込額	平成31年度末 現在高見込額
一般会計	352	361	42	39	364
特別会計	10	9	1	2	8
企業会計	183	191	23	13	201
合計	545	561	66	54	573
人口 (住基人口)	1,294,343人 H30年4月1日現在	1,302,256人 H31年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しない。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市債残高の推移（一般会計）>

(単位：億円)



※平成30・31年度は見込額。

(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		本紙 参照頁	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 残高見込	31年度末 残高見込
一般 会 計	財政調整基金	(P. 88)	18,985,157	18,990,183	18,991,193	15,385,066	6,507,851
	減債基金(通常目的積立)	(P. 89)	6,166,334	6,167,707	6,167,894	2,668,969	175,144
	合併振興基金	(P. 51)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	学校災害救済基金	(P. 574)	70,803	69,825	68,039	65,126	62,212
	教育振興基金	(P. 536)	36,291	36,323	36,330	36,410	36,447
	与野郷土資料館整備基金 (31年度基金条例廃止予定)	(P. 567)	149,913	150,384	150,853	151,312	0
	ふれあい福祉基金	(P. 163)	140,768	136,733	130,526	128,189	121,318
	一般廃棄物処理施設整備 基金	(P. 290)	12,021	12,032	12,034	12,047	12,060
	リサイクル基金	(P. 288)	77,698	80,009	80,603	80,778	78,718
	都市開発基金	(P. 337)	7,153,159	7,154,119	7,154,477	4,156,970	1,664,127
	高速鉄道東京7号線整備 基金	(P. 50)	29,178	29,515	29,612	29,642	29,672
	墓地基金	(P. 209)	65,033	72,544	80,033	87,698	95,298
	庁舎整備基金	(P. 52)	3,475,847	3,976,175	4,476,550	4,976,940	5,482,417
	市民活動及び協働の推進基金	(P. 117)	2,587	2,403	2,999	2,600	1,841
	公共施設マネジメント基金	(P. 87)	2,700,746	3,082,261	3,161,791	3,243,172	3,292,398
	文化芸術都市創造基金	(P. 131)	492,617	338,943	331,893	324,085	313,261
	スポーツ振興基金	(P. 140)	49,000	49,604	49,694	45,353	41,695
	計		43,607,152	44,348,760	44,924,521	35,394,357	21,914,459
	特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	(P. 214)	4,932,962	4,086,337	3,770,744	2,944,947
介護保険保険給付費等準備 基金		(P. 217)	4,539,320	5,291,454	6,220,331	5,483,951	4,346,923
減債基金 (満期一括償還等積立)		(P. 99)	16,882,639	16,886,034	18,213,663	17,884,910	17,621,803
計			26,354,921	26,263,825	28,204,738	26,313,808	22,619,683
うち満期一括償還等積立を除く			9,472,282	9,377,791	9,991,075	8,428,898	4,997,880
うち満期一括償還等積立		16,882,639	16,886,034	18,213,663	17,884,910	17,621,803	
合計		69,962,073	70,612,585	73,129,259	61,708,165	44,534,142	
うち満期一括償還等積立を除く		53,079,434	53,726,551	54,915,596	43,823,255	26,912,339	
うち満期一括償還等積立		16,882,639	16,886,034	18,213,663	17,884,910	17,621,803	

(4) 財政指標

<平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率>

平成 29 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	30
実質公債費比率	5.1	25	35
将来負担比率	15.3	400	

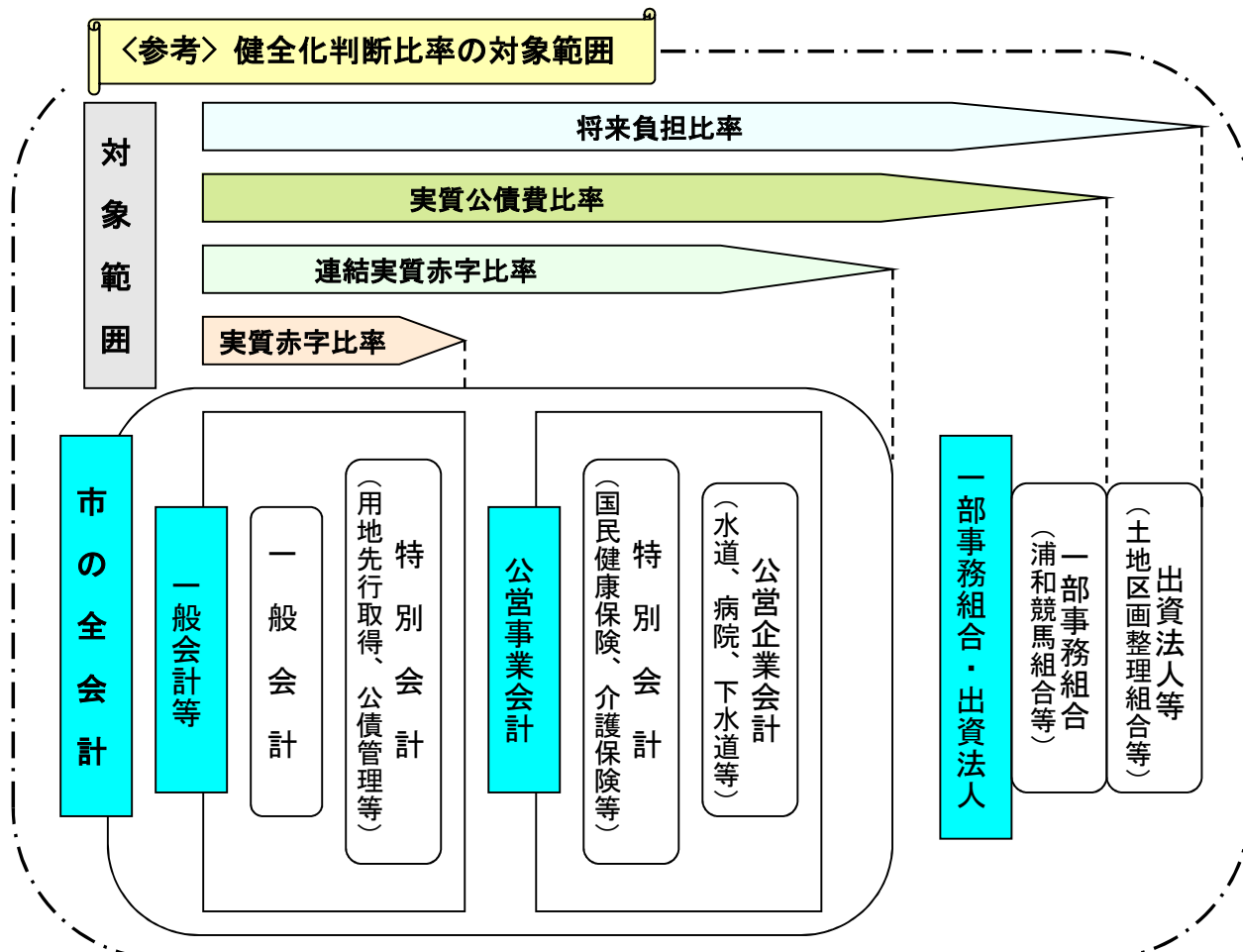
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「—」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

※資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「—」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



<各種財政指標における政令指定都市比較（H29年度決算普通会計ベース）>

区	分	単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		533,213	696,533	980,748	520,511	442,271	1,705,236	700,799	292,559	407,247
	歳出	百万円		524,654	688,217	966,533	504,720	438,330	1,682,029	697,012	283,548	403,937
財政指標等	財政力指数		3	0.98	0.87	0.73	0.91	0.94	0.97	1.00	0.91	0.73
	自主財源比率	%	7	54.1	49.1	42.3	54.0	55.8	55.7	59.6	50.5	41.0
	実質収支比率	%	12	1.3	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4	0.2	4.7	1.3
	経常収支比率	%	9	97.5	96.3	93.6	98.5	96.9	97.9	100.5	98.4	92.4
	(除臨時財政対策債)	%	4	(102.2)	(105.6)	(104.8)	(108.2)	(106.3)	(104.5)	(100.5)	(110.0)	(105.9)
	実質公債費比率	%	3	5.1	8.8	2.8	8.2	15.8	13.3	6.9	2.9	10.9
	将来負担比率	%	2	15.3	99.8	63.8	101.1	159.4	145.6	121.7	39.0	146.1
	地方債現在高計	百万円	7	447,506	902,570	1,049,617	770,894	701,487	2,364,112	827,963	264,169	600,079
	人口1人あたり	千円	2	346	642	538	727	725	632	556	368	753
主な歳入構成比	市税	%		43.9	36.2	29.8	36.7	40.2	42.6	44.4	39.1	29.7
	地方交付税	%		1.4	6.1	10.8	5.2	3.0	1.5	0.1	4.6	13.1
	国庫支出金	%		16.5	18.9	22.4	16.0	16.6	17.9	17.9	18.5	16.7
	市債	%		11.8	10.8	10.6	9.4	9.1	9.3	7.7	9.4	15.0
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		56.2	57.6	55.5	54.4	57.3	58.1	57.4	61.8	50.7
	人件費	%		23.1	21.4	16.9	22.3	21.7	20.7	21.1	24.6	21.9
	扶助費	%		23.3	25.1	30.1	20.5	23.0	26.5	26.0	28.2	19.3
	公債費	%		9.8	11.1	8.4	11.6	12.6	10.9	10.3	9.0	9.6
	物件費	%		12.8	10.4	8.8	11.7	11.0	9.4	9.6	12.3	11.7
	補助費等	%		4.1	6.7	6.5	7.5	6.2	8.4	8.2	5.6	8.2
	普通建設事業費	%		15.0	11.1	11.3	11.8	7.7	12.0	13.9	6.8	14.1
人口 (H30.1.1総務省HPから)	人		1,292,016	1,372,289	1,952,348	1,060,545	967,832	3,737,845	1,488,031	718,192	796,773	

※各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示。政令市平均の算出に当たっては、0として算入。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
314,840	337,091	1,164,858	764,305	1,742,817	401,828	834,311	329,342	611,538	556,353	868,018	422,783
308,114	328,713	1,158,446	761,876	1,740,813	397,393	825,440	318,358	607,656	551,961	854,727	410,086
0.91	0.89	0.99	0.81	0.93	0.84	0.80	0.80	0.84	0.73	0.89	0.72
48.3	48.5	60.4	47.2	55.1	40.1	47.8	45.1	45.5	44.0	54.7	33.3
2.5	3.1	0.5	0.1	0.0	1.2	0.6	4.0	0.8	0.8	2.2	3.3
94.0	91.6	99.2	98.4	98.3	97.7	99.4	89.3	98.2	99.4	92.5	92.2
(104.1)	(102.7)	(103.7)	(98.9)	(107.2)	(110.7)	(111.5)	(100.1)	(110.7)	(112.7)	(102.3)	(104.5)
7.3	7.4	10.5	12.8	5.7	5.6	6.6	7.0	13.8	12.2	11.7	8.8
56.9	-	125.0	197.4	65.2	22.9	78.8	18.3	199.6	175.6	135.5	127.8
426,794	259,383	1,444,060	1,321,248	2,069,777	428,454	1,089,328	320,722	1,018,043	995,173	1,220,521	432,065
604	321	631	933	766	510	706	452	852	1,036	798	588
40.3	39.1	44.3	34.7	38.8	33.4	32.8	35.0	34.3	28.3	33.8	23.5
5.0	6.7	0.9	8.5	3.0	7.5	8.2	9.5	7.0	11.1	4.4	10.7
16.9	16.0	16.8	19.1	23.2	24.0	18.7	18.3	20.9	19.6	18.8	23.2
12.8	11.1	6.0	11.4	6.8	12.6	11.6	11.4	12.5	12.8	9.2	14.9
56.4	55.8	59.4	61.6	64.1	61.1	61.8	58.9	60.7	56.7	53.1	50.6
24.0	23.7	21.9	22.2	17.3	21.2	22.5	24.1	22.3	20.1	16.3	19.4
20.1	20.5	25.8	27.3	31.7	31.3	25.0	24.9	26.2	24.3	25.1	23.4
12.3	11.5	11.7	12.1	15.1	8.6	14.4	9.9	12.2	12.3	11.8	7.7
10.7	11.8	7.6	6.8	6.4	11.1	9.1	9.3	10.0	9.8	9.6	18.1
8.2	5.6	8.8	7.1	6.6	6.4	6.7	6.2	7.4	5.1	6.5	4.9
14.1	13.4	8.2	8.1	6.6	11.8	11.2	12.2	9.0	12.2	10.4	11.4
706,287	807,013	2,288,240	1,415,775	2,702,432	840,622	1,542,935	709,188	1,195,327	961,024	1,529,040	734,317

資料4 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

〔事業費総額〕 1,419.6億円(うち一般財源 749.9億円)

〔社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税交付金額〕 90.5億円

(単位:千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	市債	その他	引上げ分 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害者福祉費	障害者福祉費	障害者福祉費	10,794,474	4,595,960	0	796,011	576,931	4,825,572
		老人福祉費	老人福祉費	1,418,352	9,782	0	514,970	95,428	798,172
			老人福祉施設費	43,200	43,200	0	0	0	0
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	83,408	17,537	0	107	7,023	58,741
			児童福祉費	27,933,212	19,842,564	0	354,166	880,891	6,855,591
			児童福祉施設費	42,364,485	16,643,023	1,126,100	4,914,961	3,023,045	16,657,356
			障害児総合療育施設費	538,582	7,246	23,700	438,056	10,889	58,691
		生活保護費	扶助費	15,031,163	11,260,311	0	0	402,688	3,368,164
	介護保険費	介護保険費	2,717	392	0	1	248	2,076	
	教育費	幼稚園費	幼稚園振興費	3,000	0	0	0	469	2,531
小計①				98,212,593	52,420,015	1,149,800	7,018,272	4,997,612	32,626,894
社会保険	民生費	老人福祉費	老人福祉費	11,320,544	1,455,348	0	0	1,053,500	8,811,696
		介護保険費	介護保険費	10,815,274	126,825	0	0	1,145,563	9,542,886
		国民健康保険費	国民健康保険費	4,921,284	3,000,151	0	2,150	222,314	1,696,669
小計②				27,057,102	4,582,324	0	2,150	2,421,377	20,051,251
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	2,411,095	839,233	0	88,130	194,554	1,289,178
			予防費	10,318,850	741,989	0	4,329	1,022,246	8,550,286
			保健所費	497,488	17,860	0	39,070	47,047	393,511
			健康科学研究センター費	146,216	13,177	0	21	14,205	118,813
			環境衛生費	4,778	0	0	0	510	4,268
			高等看護学院費	70,961	0	0	49,932	2,246	18,783
	病院費	病院費	3,241,916	0	0	0	346,203	2,895,713	
小計③				16,691,304	1,612,259	0	181,482	1,627,011	13,270,552
合計 ①+②+③				141,960,999	58,614,598	1,149,800	7,201,904	9,046,000	65,948,697

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。

平成31年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153～1155

この冊子は1,200部作成し、1部当たりの印刷経費は、1,116円です。